

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 関西電力株式会社

コード番号 9503

代表者 取締役社長 森 詳介

問合せ先責任者 経理部長 杉本 康

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

URL <http://www.kepc.co.jp>

TEL (06) 6441-8821

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	2,596,371	0.7	271,644	△ 17.0	231,676	△ 6.4	147,935	△ 8.1
18年3月期	2,579,059	△ 1.3	327,170	△ 15.4	247,552	△ 16.9	161,049	130.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
19年3月期	159 69	159 51	8.1	3.4	10.5
18年3月期	172 84	—	9.4	3.6	12.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 3,688 百万円 18年3月期 3,343 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	6,827,230	1,877,355	27.4	2,021 60
18年3月期	6,856,489	1,785,985	26.0	1,927 29

(参考) 自己資本 19年3月期 1,872,413 百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	541,771	△ 306,885	△ 186,068	104,691
18年3月期	528,878	△ 293,645	△ 247,379	55,811

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率
(基準日)	中間期末	期末	年間	(年間)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
18年3月期	25 00	35 00	60 00	55,760	34.7	3.3
19年3月期	30 00	30 00	60 00	55,598	37.6	3.0
20年3月期 (予想)	30 00	30 00	60 00		47.5	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	円 銭
中間期	1,310,000 0.1	160,000 △ 24.4	140,000 △ 24.9	88,000 △ 25.0	95 01
通期	2,630,000 1.3	230,000 △ 15.3	190,000 △ 18.0	117,000 △ 20.9	126 32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無② ①以外の変更 有・無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 962,698,728 株 18年3月期 962,698,728 株

② 期末自己株式数 19年3月期 36,497,039 株 18年3月期 36,164,148 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,396,869	△ 0.3	228,210	△ 22.6	189,389	△ 13.6	117,667	△ 18.0
18年3月期	2,403,587	△ 1.8	294,877	△ 19.4	219,283	△ 20.0	143,548	30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	126 97	— —
18年3月期	154 14	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	6,188,913	1,656,407	26.8	1,787 75
18年3月期	6,268,884	1,599,578	25.5	1,725 64

(参考) 自己資本 19年3月期 1,656,407 百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,210,000	△ 1.0	150,000	△ 23.3	130,000	△ 22.9	81,000	△ 22.1	87 42
通期	2,420,000	1.0	200,000	△ 12.4	160,000	△ 15.5	97,000	△ 17.6	104 69

※本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、5頁を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

平成18年度のわが国経済を見ますと、個人消費がおおむね横ばいで推移するなど家計部門の一部に力強さは欠けるものの、設備投資や生産が増加するなど企業部門に牽引され、景気は回復を続けてまいりました。

このような情勢のもと、当年度の総販売電力量は、1,472億6千万kWhと前年度に比べて0.1%の増加となりました。その内訳を見ますと、「電灯」および「電力」につきましては、冬場の気温が前年にくらべて高く推移し、暖房需要が減少したことなどから、553億9千万kWhと前年実績を1.7%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、暖房需要が減少したものの、設備投資や企業の生産が増加したことなどにより、918億7千万kWhと前年実績を1.2%上回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信事業では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、契約件数も大幅に増加いたしました。また、その他の事業につきましても、総合エネルギー事業ではガスを含めたエネルギー・ソリューションを、生活アメニティ事業では住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当年度の売上高（営業収益）は、2,596,371百万円（前年度比0.7%の増加）、営業利益は271,644百万円（前年度比17.0%の減少）、経常利益は231,676百万円（前年度比6.4%の減少）、当期純利益は147,935百万円（前年度比8.1%の減少）となりました。

②経営成績の分析

○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズにお応えする新商品・新メニューやソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。平成18～19年度の合計で全電化住宅23万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用の電化特約メニューの採用）2,700件を獲得するとの目標に対し、この期間の半分に相当する平成18年度には、全電化住宅11.4万軒、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム1,435件とほぼ目標通り獲得することができるなど、着実に実績を伸ばしております。

収入面では、総販売電力量は増加いたしましたが、平成18年4月に実施した電気料金の引き下げの影響などにより、電灯電力料収入が減少し、売上高は2,338,194百万円と、前年度に比べて20,522百万円の減収（△0.9%）となりました。

また、平成17年度に実施した退職年金制度の改定等により退職給与金が減少したことに加え、諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の大幅な上昇により火力発電用の燃料費が増加したことや修繕費が増加したことなどにより、営業利益は229,955百万円と、前年度に比べて69,746百万円の減益（△23.3%）となりました。

【情報通信事業】

(株)ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速（1 Gbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますますが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めています。中でも主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」の統一ブランドのもと提供しており、同サービスの契約件数は平成18年度末で52万件と、前年度末に比べ37%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は、84,373百万円と、前年度に比べて10,006百万円の増収（+13.5%）、営業利益は8,983百万円と、前年度に比べて4,273百万円の増益（+90.7%）となりました。

【その他の事業】

総合エネルギー事業では、お客さまへのベストエネルギーの提供という観点から、電気に加え、ガス、L N G、コージェネ用燃料の石油等のエネルギー販売や、オンサイトサービスなどを適切に組み合わせたトータルソリューションを提供しております。また生活アメニティ事業では、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護などの安全・安心な暮らしの実現をサポートする生活関連サービスを提供しております。

収入面では、総合エネルギー事業におきまして、ガス等のエネルギー販売量が76万トン（天然ガス換算）と前年度を上回りました。また、生活アメニティ事業でも、オール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及や、生活関連サービスの新たなお客さまの獲得が進んでおります。

これらの結果、その他の事業の売上高は173,803百万円と、前年度に比べて27,827百万円の増収（+19.1%）、営業利益は32,665百万円と、前年度に比べて11,647百万円の増益（+55.4%）となりました。

○経常利益

営業外収益は、前年度に比べて12,897百万円増加（+72.5%）の30,687百万円となりました。これは、保有有価証券を売却したことなどによるものであります。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は、前年度に比べて30,209百万円増収（+1.2%）の、2,627,059百万円とすることができました。

営業外費用では、前年度に比べて26,751百万円減少（△27.5%）の70,655百万円となりました。これは、社債買入償還に伴う費用が減少したことなどによりその他の営業外費用が前年度に比べて20,924百万円減少（△68.2%）したことなどによるものであります。この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は2,395,382百万円と、前年度に比べて46,085百万円の増加（+2.0%）となりました。

以上の結果、経常利益は、前年度に比べて15,875百万円減益（△6.4%）の、231,676百万円となりました。

○当期純利益

電気事業法の規定に基づき、当年度は湯水準備引当金を101百万円取崩しました結果、税金等調整前当期純利益は前年度に比べて25,369百万円減益（△9.9%）の231,778百万円となりました。ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は、前年度に比べて13,114百万円減益（△8.1%）の147,935百万円となりました。

③次期の見通し

電気事業におきましては、引き続き厳しい競争環境が見込まれるものの、景気が堅調に推移するものと予想されることや、オール電化住宅の普及拡大をはじめとする販売活動等により、総販売電力量は対前年比0.6%増の1,482億kWhと想定しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、本格的に普及しつつあるF T T Hサービスについて、引き続き積極的な販売活動を進め、契約件数は前年度末に比べ29%増の67万件をめざしてまいります。また総合エネルギー事業では、エネルギー販売に加え、E S C O事業や設備管理なども積極的に提案し、お客さまの最適なエネルギー利用を実現していくとともに、生活アメニティ事業でも、生活関連サービスの面的展開を図りつつ、効果的なトータルソリューションを提供し、こうした取り組みを通じて、電気を中心に関電ブランドのサービスを採用いただけるよう努めてまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、2,630,000百万円、営業利益は230,000百万円、経常利益は190,000百万円、当期純利益は117,000百万円程度と見込んでおります。

なお、中間期につきましては、売上高は1,310,000百万円、営業利益は160,000百万円、経常利益は140,000百万円、中間純利益は88,000百万円程度と見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1, 4 8 2 億kWh
為 替 レ ー ト (イン タ ー ハ ン ク)	1 2 0 円 / ド ル 程 度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	6 0 ド ル / バ レ ル 程 度
原 子 力 利 用 率	8 0 . 5 %
出 水 率	1 0 0 %

(2) 財政状態に関する分析

○キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、積極的な販売の促進と安全確保を最優先とした上での経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電気料金引き下げの影響による電灯電力料収入の減少に加え、火力発電用の燃料費の増加などがありましたが、使用済燃料再処理等積立金の取戻し額が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、前年度に比べて収入が12,893百万円増加(+2.4%)し、541,771百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に電気事業において、新規電源の建設や設備の更新などの設備投資が増加したことなどから、前年度に比べて支出が13,240百万円増加(+4.5%)し、306,885百万円の支出となりました。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー234,885百万円を、配当金の支払いや有利子負債の削減に充てた結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年度に比べて支出が61,311百万円減少(△24.8%)し、186,068百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末に比べて48,880百万円増加(+87.6%)の104,691百万円となっております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年度	平成18年度
自己資本比率	26.0%	27.4%
時価ベースの自己資本比率	35.3%	46.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.3年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	9.4

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

○資産・負債・純資産の状況

〔資産の状況〕

主に電気事業において、安全を最優先として、資産効率向上の観点から設備工事を厳選しつつ、将来的に最適な設備形成を目指し、新規電源の建設や設備の更新などの投資を行った結果、設備投資は297,458百万円と、前年度に比べて28,807百万円増加(+10.7%)しましたが、当年度の減価償却費(378,057百万円)を下回る投資額に抑えることができました。

この結果、総資産は6,827,230百万円と、前年度末に比べて29,258百万円の減少(△0.4%)となりました。

〔負債の状況〕

設備投資が減価償却費の範囲内となったことなどにより創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、有利子負債残高は3,207,205百万円と、前年度末に比べて116,793百万円削減(△3.5%)できました。

この結果、負債合計は4,949,875百万円と、前年度末に比べて115,747百万円の減少(△2.3%)となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

〔純資産の状況〕

配当金の支払い等による減少があったものの、当期純利益の計上および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用に伴い、繰延ヘッジ損益を純資産の部に計上したことの影響などにより、純資産合計は1,877,355百万円と、前年度末の資本合計と比べて91,369百万円増加(+5.1%)いたしました。こうした純資産の増加に加え、有利子負債の削減を推進した結果、自己資本比率は、27.4%と前年度末に比べて1.4%向上させることができました。

これらの結果、1株当たりの純資産は2,021円60銭と、前年度末の1株当たりの株主資本と比べて94円31銭の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代にある電気事業において、安全の確保を最優先とした上で効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。

当社は、この基本方針に基づき、当期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することといたしました。また、次期においては、1株につき60円(うち中間配当30円)の配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成19年4月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、自由化対象範囲が全ての高圧のお客さまに拡大されるなどの一連の制度改革により、他事業者との競争が拡大しております。また、国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、エネルギーセキュリティや地球環境問題への関心が高まる中、平成19年4月から、小売り全面自由化を含めた議論が始まっています。

なお、使用済燃料の再処理等の原子力のバックエンド事業については、超長期の事業で、不確実性を伴いますが、平成17年10月に、原子力発電及びバックエンド事業の円滑な推進に向けた措置が講じられたことにより、事業者のリスクが軽減されました。また、当面利用可能となる再処理能力を超えて発生し、中間貯蔵される使用済燃料に関する費用については、具体的な再処理計画が定まるまでの暫定的な措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることにより財務負担を平準化する制度が、平成18年度より導入されました。なお、その具体的な処理の方策については、日本原燃(株)六ヶ所再処理工場の運転実績等を踏まえ平成22年頃から検討を開始するとされています。

この中間貯蔵分等、原子力バックエンド事業をはじめとした核燃料サイクルに関するコストのうち、未だ必要となる処理の方策が確定していないものについては、その検討結果によって、将来的に費用を負担する可能性があります。

以上のような制度改革やそれに伴う競争の激化など、電気事業を取り巻く事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が90.1%を占めますが、「情報通信事業」、「総合エネルギー分野」、「生活アメニティ分野」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における事業環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格や外国為替相場等の動向によって燃料費は変動します。ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格が一定水準を超えて上昇した場合には電気料金を引き上げることが可能であることから、当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、平成19年3月末時点で、3,207,205百万円(総資産の47.0%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の96.5%(3,094,515百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しております。また、財務体質強化のために有利子負債残高の削減にも取り組んでいることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

自然災害や事故、コンプライアンス上の問題等により、設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、自然災害の影響を軽減するような設備の形成・保全、事故を起こさないための安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。特に、原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識しており、事故防止対策を確実に実施してまいります。また、当社および当社が受電している他社の電源の事故等により、供給力が減少する場合に備え、予備力確保を含めた適切な供給計画の策定に努めております。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報について、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。これに対し、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、平成16年3月に「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、めざすべき企業像として掲げた「お客さま満足No. 1企業」の実現に向けて、さまざまな事業活動に取り組んでおります。

この経営ビジョンの実現に至る道筋をより明確にするため、当社グループは、このたび、おおむね10年先を見据え、「関西電力グループ中長期計画」をとりまとめました。具体的には、中長期的な視点から、当社グループ全体として事業経営の質を高めるとともに、グループの総合力を発揮し、さらに成長を押し上げる取組みを推進していく、そして、こうした取組みを効果的に進めるなかで、従業員の成長も促していくことといたしております。

現在、わが国経済、関西経済は、ともに堅調に推移しておりますが、エネルギー間競争は拡大し、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への積極的な対応が、一層求められるようになっております。そうした経営環境のなか、当社は、本年2月に、美浜発電所3号機の本格運転を再開することができましたが、その一方で、発電設備に係るデータ改ざんなど、社会のみならずからの信頼を損ないかねない事例が判明いたしております。

こうした状況を踏まえ、中長期計画の初年度である平成19年度は、CSR(企業の社会的責任)を軸に、「安全最優先・お客さま価値の創造・人づくり」の3つのアクションプランに沿った取組みを展開していきたいと考えております。

特に、事業活動の根幹である安全確保については、美浜発電所3号機事故の教訓と反省を決して忘れることなく、地道な取組みを継続してまいります。あわせて、CSR活動の推進や、品質マネジメントシステムの効果的な活用などにより、適正に業務を遂行するとともに、企業価値を大きく毀損するリスクの発生を未然に防止してまいります。

また、安全最優先で、原子力を基軸に最適な電源構成を築き、効率的で高品質な電力流通設備を維持運営することなどにより、電力の安全・安定供給の使命を果たしてまいります。

加えて、総合エネルギーをはじめ、情報通信、生活アメニティ、海外電気事業などの分野においても、グループの総合力を存分に発揮して、高品質で、環境にも優しい商品やサービスをご提供・ご提案し、さらなるお客さま価値の創造に努めてまいります。

さらに、すべての取組みの原動力である従業員一人ひとりの成長を支えるしくみづくりにも、引き続き注力してまいります。

当社グループはこのような取組みを通じまして、「お客さま満足No. 1企業」の実現に向けて、これからも力強く前進してまいりたいと考えております。

アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、当社グループは、グループ一体となって持続的な成長を図りますが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかねばなりません。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結自己資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、財務体質の強化に取り組んでまいります。

連結自己資本比率	30%程度(平成19年度末目標)
連結有利子負債残高	3.0兆円程度(平成19年度末目標)

4. 連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表

平成19年 3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較	科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
固 定 資 産	6,464,658	6,339,556	△ 125,102	固 定 負 債	4,187,689	4,079,257	△ 108,432
電 気 事 業 固 定 資 産	4,290,813	4,101,348	△ 189,464	社 債	1,325,394	1,436,018	110,624
水 力 発 電 設 備	421,490	402,076	△ 19,414	長 期 借 入 金	1,515,731	1,290,749	△ 224,981
汽 力 発 電 設 備	549,929	501,395	△ 48,534	退 職 給 付 引 当 金	377,150	348,896	△ 28,254
原 子 力 発 電 設 備	370,260	360,680	△ 9,580	使用済燃料再処理等引当金	649,675	665,795	16,119
送 電 設 備	1,372,268	1,300,948	△ 71,320	使用済燃料再処理等準備引当金	—	13,138	13,138
変 電 設 備	484,364	463,444	△ 20,919	原子力発電施設解体引当金	249,754	260,406	10,652
配 電 設 備	927,987	915,265	△ 12,722	繰 延 税 金 負 債	287	95	△ 192
業 務 設 備	140,873	134,909	△ 5,963	そ の 他 の 固 定 負 債	69,695	64,156	△ 5,539
その他の電気事業固定資産	23,637	22,628	△ 1,009	流 動 負 債	869,290	862,076	△ 7,213
そ の 他 の 固 定 資 産	480,152	482,510	2,357	1年以内に期限到来の固定負債	334,371	370,034	35,662
固 定 資 産 仮 勘 定	250,279	279,543	29,263	短 期 借 入 金	150,806	105,849	△ 44,956
建設仮勘定及び除却仮勘定	250,279	279,543	29,263	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	96,590	94,597	△ 1,992
核 燃 料	512,407	483,774	△ 28,633	未 払 税 金	66,296	69,448	3,152
装 荷 核 燃 料	90,113	93,726	3,612	繰 延 税 金 負 債	—	337	337
加 工 中 等 核 燃 料	422,294	390,048	△ 32,246	そ の 他 の 流 動 負 債	221,224	221,808	584
投 資 そ の 他 の 資 産	931,005	992,380	61,374	特 別 法 上 の 引 当 金	8,642	8,541	△ 101
長 期 投 資	313,845	318,168	4,323	渴 水 準 備 引 当 金	8,642	8,541	△ 101
使用済燃料再処理等積立金	136,302	183,371	47,068	負 債 合 計	5,065,622	4,949,875	△ 115,747
繰 延 税 金 資 産	282,775	275,659	△ 7,115	少 数 株 主 持 分	4,880	—	△ 4,880
そ の 他 の 投 資 等	199,488	216,698	17,210	資 本 金	489,320	—	△ 489,320
貸倒引当金(貸方)	△ 1,405	△ 1,517	△ 112	資 本 剰 余 金	66,626	—	△ 66,626
流 動 資 産	391,830	487,674	95,843	利 益 剰 余 金	1,181,364	—	△ 1,181,364
現 金 及 び 預 金	66,804	127,641	60,837	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	120,624	—	△ 120,624
受取手形及び売掛金	147,940	158,833	10,893	自 己 株 式	△ 71,951	—	71,951
た な 卸 資 産	—	91,000	91,000	資 本 合 計	1,785,985	—	△ 1,785,985
繰 延 税 金 資 産	31,101	20,719	△ 10,382	株 主 資 本	—	1,751,866	1,751,866
そ の 他 の 流 動 資 産	148,395	91,618	△ 56,776	資 本 金	—	489,320	489,320
貸倒引当金(貸方)	△ 2,411	△ 2,138	272	資 本 剰 余 金	—	66,676	66,676
				利 益 剰 余 金	—	1,268,880	1,268,880
				自 己 株 式	—	△ 73,011	△ 73,011
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	120,547	120,547
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	105,194	105,194
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	15,157	15,157
				為 替 換 算 調 整 勘 定	—	195	195
				少 数 株 主 持 分	—	4,941	4,941
				純 資 産 合 計	—	1,877,355	1,877,355
合 計	6,856,489	6,827,230	△ 29,258	合 計	6,856,489	6,827,230	△ 29,258

連 結 損 益 計 算 書

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月 31日

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較	科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
営 業 費 用	2,251,889	2,324,726	72,837	営 業 収 益	2,579,059	2,596,371	17,311
電 気 事 業 営 業 費 用	2,048,482	2,100,685	52,203	電 気 事 業 営 業 収 益	2,358,717	2,338,194	△ 20,522
そ の 他 事 業 営 業 費 用	203,407	224,041	20,634	そ の 他 事 業 営 業 収 益	220,342	258,177	37,834
営 業 利 益	(327,170)	(271,644)	(△ 55,525)				
営 業 外 費 用	97,407	70,655	△ 26,751	営 業 外 収 益	17,790	30,687	12,897
支 払 利 息	66,712	60,885	△ 5,827	受 取 配 当 金	2,721	4,131	1,410
そ の 他 の 営 業 外 費 用	30,694	9,770	△ 20,924	受 取 利 息	932	2,424	1,491
				持分法による投資利益	3,343	3,688	344
				そ の 他 の 営 業 外 収 益	10,792	20,443	9,651
当 期 経 常 費 用 合 計	2,349,296	2,395,382	46,085	当 期 経 常 収 益 合 計	2,596,849	2,627,059	30,209
当 期 経 常 利 益	247,552	231,676	△ 15,875				
過水準備金引当又は取崩し	△ 9,595	△ 101	9,494				
過水準備引当金取崩し(貸方)	△ 9,595	△ 101	9,494				
税金等調整前当期純利益	257,148	231,778	△ 25,369				
法人税、住民税及び事業税	93,203	74,716	△ 18,487				
法 人 税 等 調 整 額	3,033	8,378	5,344				
少 数 株 主 利 益	—	748	748				
少 数 株 主 損 失	138	—	△ 138				
当 期 純 利 益	161,049	147,935	△ 13,114				

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	66,626
資本剰余金増加高	—
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	66,626
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,067,589
利益剰余金増加高	161,049
当期純利益	161,049
利益剰余金減少高	47,275
配当金	46,853
役員賞与	217
連結子会社除外に伴う減少高	204
利益剰余金期末残高	1,181,364

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本金 剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,626	1,181,364	△ 71,951	1,665,360
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 32,440		△ 32,440
剰余金の配当			△ 27,802		△ 27,802
役員賞与金の支給（注）			△ 282		△ 282
当期純利益			147,935		147,935
連結子会社除外に伴う増加高			107		107
自己株式の取得				△ 1,188	△ 1,188
自己株式の処分		49		128	178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	49	87,516	△ 1,060	86,505
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,676	1,268,880	△ 73,011	1,751,866

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	120,624	—	—	120,624	4,880	1,790,866
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△ 32,440
剰余金の配当						△ 27,802
役員賞与金の支給（注）						△ 282
当期純利益						147,935
連結子会社除外に伴う増加高						107
自己株式の取得						△ 1,188
自己株式の処分						178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 15,429	15,157	194	△ 77	60	△ 16
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 15,429	15,157	194	△ 77	60	86,489
平成19年3月31日残高 (百万円)	105,194	15,157	195	120,547	4,941	1,877,355

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	257,148	231,778	△ 25,369
減価償却費	402,687	378,057	△ 24,629
核燃料減損額	47,158	47,511	353
固定資産除却損	11,290	12,680	1,390
使用済燃料再処理等費振替額	31,524	25,496	△ 6,027
退職給付引当金の増加又は減少額	13,203	△ 27,663	△ 40,867
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額	18,996	16,119	△ 2,876
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額	—	13,138	13,138
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	16,632	10,652	△ 5,980
湯水準備引当金の増加又は減少額	△ 9,595	△ 101	9,494
受取利息及び受取配当金	△ 3,653	△ 6,555	△ 2,901
支払利息	66,712	60,885	△ 5,827
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額	△ 136,302	△ 47,068	89,234
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	△ 4,595	△ 13,819	△ 9,224
たな卸資産の増加又は減少額	—	△ 29,826	△ 29,826
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	19,884	△ 3,665	△ 23,550
その他	△ 21,045	11,161	32,207
小 計	710,044	678,779	△ 31,264
利息及び配当金の受取額	4,676	7,654	2,978
利息の支払額	△ 67,236	△ 62,710	4,526
法人税等の支払額	△ 118,605	△ 81,951	36,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,878	541,771	12,893
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 276,629	△ 293,903	△ 17,273
投融資による支出	△ 34,636	△ 66,247	△ 31,611
投融資の回収による収入	22,658	44,614	21,956
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,614	1,614
営業譲受による支出	—	△ 3,550	△ 3,550
定期預金等の純増減額	△ 15,129	△ 7,402	7,727
その他	10,090	17,988	7,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,645	△ 306,885	△ 13,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	149,241	183,905	34,663
社債の償還による支出	△ 59,870	△ 139,545	△ 79,675
長期借入れによる収入	140,159	121,143	△ 19,016
長期借入金の返済による支出	△ 307,026	△ 245,604	61,422
短期借入れによる収入	327,426	246,394	△ 81,032
短期借入金の返済による支出	△ 349,515	△ 291,246	58,268
コマーシャル・ペーパー発行による収入	212,000	390,000	178,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 280,000	△ 390,000	△ 110,000
自己株式の取得による支出	△ 32,884	△ 1,184	31,699
配当金の支払額	△ 46,839	△ 60,208	△ 13,368
その他	△ 72	277	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,379	△ 186,068	61,311
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60	62	1
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額	△ 12,086	48,880	60,966
VI 現金及び現金同等物の期首残高	67,898	55,811	△ 12,086
VII 現金及び現金同等物の期末残高	55,811	104,691	48,880

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

①満期保有目的債券

償却原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。

ア. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法

イ. 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。

ウ. 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式(割引率1.7%)により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は277,121百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異43,964百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

エ. 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な計画が固まるまでの暫定的な企業会計上の措置として、その再処理等の実施に要する費用を引当金として計上することが検討された結果、電気事業会計規則が改正されたため、これにより、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。

なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）附則第2条に定める金額）6,154百万円については、当連結会計年度において全額を計上している。

これらにより営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,138百万円減少している。

オ. 原子力発電施設解体引当金

将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

カ. 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。

なお、上記会計処理基準に関する事項の「重要な資産の評価基準及び評価方法」、「重要な減価償却資産の減価償却の方法」、「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,857,256百万円である。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めていた「たな卸資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の「その他の流動資産」に含まれている「たな卸資産」は、62,596百万円である。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の増加又は減少額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「たな卸資産の増加又は減少額」は、△12,886百万円である。

(追加情報)

原子力発電施設解体引当金に関する事項

原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)および「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、廃止措置費用の見積りに関して、見直しの対象とすべき項目の選定および見積りの算定方法について検討が行われた。

その結果、原子力発電施設解体引当金の算定要素のひとつである原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの報告書案が公表された。

よって、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,358,717	74,366	145,976	2,579,059	—	2,579,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,192	51,094	221,399	282,685	△282,685	—
計	2,368,909	125,460	367,375	2,861,745	△282,685	2,579,059
営業費用	2,069,207	120,751	346,357	2,536,315	△284,426	2,251,889
営業利益	299,702	4,709	21,017	325,429	1,740	327,170
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,271,735	286,956	529,036	7,087,727	△231,238	6,856,489
減価償却費	338,468	40,244	29,833	408,546	△5,859	402,687
資本的支出	176,779	59,723	38,240	274,742	△6,091	268,651

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,338,194	84,373	173,803	2,596,371	—	2,596,371
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,566	49,068	242,101	302,735	△302,735	—
計	2,349,760	133,441	415,904	2,899,107	△302,735	2,596,371
営業費用	2,119,804	124,458	383,239	2,627,502	△302,776	2,324,726
営業利益	229,955	8,983	32,665	271,604	40	271,644
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,179,552	305,320	562,875	7,047,748	△220,517	6,827,230
減価償却費	310,546	41,557	31,696	383,800	△5,743	378,057
資本的支出	218,865	50,504	34,390	303,759	△6,300	297,458

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,927.29円	2,021.60円
1株当たり当期純利益金額	172.84円	159.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	159.51円
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成18年1月31 日付で改正されたことに伴い、当連 結会計年度から繰延ヘッジ損益(税 効果調整後)の金額を普通株式に係 る期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において 採用していた方法により算定した当 連結会計年度末の1株当たり純資産 額は、2,005円24銭である。

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

[1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益]

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	161,049百万円	147,935百万円
普通株主に帰属しない金額	286百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	286百万円	—
普通株式に係る当期純利益	160,763百万円	147,935百万円
普通株式の期中平均株式数	930,134,144株	926,387,939株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	△163百万円
(うち関連会社の潜在株式の影響に よる持分法投資損益)	—	△163百万円
普通株式増加数	—	1,578株
(うち関連会社の潜在株式の影響に よる関連会社が保有する自己株式)	—	1,578株

[1株当たり純資産額]

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	1,877,355百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	4,941百万円
(うち少数株主持分)	—	4,941百万円
普通株式に係る期末の純資産額	—	1,872,413百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	—	926,201,689株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

貸 借 対 照 表

平成19年 3月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前事業年度	当事業年度	比 較	科 目	前事業年度	当事業年度	比 較
固 定 資 産	5,989,097	5,836,299	△ 152,797	固 定 負 債	3,867,251	3,761,925	△ 105,326
電 気 事 業 固 定 資 産	4,402,339	4,201,873	△ 200,466	社 債	1,326,194	1,436,818	110,624
水 力 発 電 設 備	426,730	406,814	△ 19,915	長 期 借 入 金	1,217,611	998,950	△ 218,661
汽 力 発 電 設 備	553,073	503,907	△ 49,166	長 期 未 払 債 務	7,348	6,643	△ 705
原 子 力 発 電 設 備	372,632	363,455	△ 9,177	関 係 会 社 長 期 債 務	—	24	24
内 燃 力 発 電 設 備	2,353	2,058	△ 295	退 職 給 付 引 当 金	371,011	341,257	△ 29,754
送 電 設 備	1,392,712	1,320,600	△ 72,111	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	649,675	665,795	16,119
変 電 設 備	494,227	470,519	△ 23,707	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金	—	13,138	13,138
配 電 設 備	995,636	976,781	△ 18,855	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	249,754	260,406	10,652
業 務 設 備	143,637	137,124	△ 6,513	雑 固 定 負 債	45,655	38,890	△ 6,764
貸 付 設 備	21,334	20,610	△ 724	流 動 負 債	793,411	762,040	△ 31,371
附 帯 事 業 固 定 資 産	18,209	21,751	3,541	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	287,442	316,945	29,502
事 業 外 固 定 資 産	9,330	5,326	△ 4,003	短 期 借 入 金	146,750	96,750	△ 50,000
固 定 資 産 仮 勘 定	245,132	280,106	34,974	買 掛 金	65,362	60,774	△ 4,587
建 設 仮 勘 定	244,582	279,673	35,090	未 払 金	19,713	17,825	△ 1,888
除 却 仮 勘 定	549	432	△ 116	未 払 費 用	102,829	91,889	△ 10,939
核 燃 料	512,407	483,774	△ 28,633	未 払 税 金	58,841	57,628	△ 1,213
装 荷 核 燃 料	90,113	93,726	3,612	預 り 金	5,609	7,690	2,080
加 工 中 等 核 燃 料	422,294	390,048	△ 32,246	関 係 会 社 短 期 債 務	68,723	81,384	12,660
投 資 そ の 他 の 資 産	801,676	843,467	41,791	諸 前 受 金	14,415	16,414	1,999
長 期 投 資	281,659	274,693	△ 6,965	役 員 賞 与 引 当 金	—	110	110
関 係 会 社 長 期 投 資	129,771	132,682	2,911	雑 流 動 負 債	23,722	14,626	△ 9,096
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	136,302	183,371	47,068	特 別 法 上 の 引 当 金	8,642	8,541	△ 101
長 期 前 払 費 用	20,643	19,492	△ 1,151	渴 水 準 備 引 当 金	8,642	8,541	△ 101
繰 延 税 金 資 産	233,414	233,400	△ 13	負 債 合 計	4,669,306	4,532,506	△ 136,799
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 114	△ 172	△ 57	資 本 金	489,320	—	△ 489,320
流 動 資 産	279,787	352,614	72,826	資 本 剰 余 金	67,031	—	△ 67,031
現 金 及 び 預 金	46,477	93,832	47,355	資 本 準 備 金	67,031	—	△ 67,031
売 掛 金	112,838	115,071	2,232	利 益 剰 余 金	1,013,920	—	△ 1,013,920
諸 未 収 入 金	10,842	11,788	945	利 益 準 備 金	122,330	—	△ 122,330
貯 蔵 品	44,559	59,716	15,157	任 意 積 立 金	657,024	—	△ 657,024
前 払 費 用	716	1,178	462	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	24	—	△ 24
関 係 会 社 短 期 債 権	9,199	19,945	10,745	原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	—	△ 207,000
繰 延 税 金 資 産	22,744	14,796	△ 7,947	別 途 積 立 金	450,000	—	△ 450,000
雑 流 動 資 産	34,373	38,113	3,740	当 期 未 処 分 利 益	234,566	—	△ 234,566
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1,963	△ 1,828	135	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	101,109	—	△ 101,109
				自 己 株 式	△ 71,804	—	71,804
				資 本 合 計	1,599,578	—	△ 1,599,578
				株 主 資 本	—	1,554,728	1,554,728
				資 本 金	—	489,320	489,320
				資 本 剰 余 金	—	67,072	67,072
				資 本 準 備 金	—	67,031	67,031
				そ の 他 資 本 剰 余 金	—	41	41
				利 益 剰 余 金	—	1,071,214	1,071,214
				利 益 準 備 金	—	122,330	122,330
				そ の 他 利 益 剰 余 金	—	948,884	948,884
				海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	—	167	167
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	—	207,000	207,000
				別 途 積 立 金	—	530,000	530,000
				繰 越 利 益 剰 余 金	—	211,717	211,717
				自 己 株 式	—	△ 72,879	△ 72,879
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	101,678	101,678
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	87,009	87,009
				繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	14,669	14,669
合 計	6,268,884	6,188,913	△ 79,971	純 資 産 合 計	—	1,656,407	1,656,407
				合 計	6,268,884	6,188,913	△ 79,971

損 益 計 算 書

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月 31日

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前事業年度	当事業年度	比 較	科 目	前事業年度	当事業年度	比 較
営 業 費 用	2,108,709	2,168,659	59,949	営 業 収 益	2,403,587	2,396,869	△ 6,717
電 気 事 業 営 業 費 用	2,069,207	2,119,805	50,598	電 気 事 業 営 業 収 益	2,368,909	2,349,760	△ 19,148
水 力 発 電 費	67,594	68,451	857	電 灯 料	989,390	963,789	△ 25,600
汽 力 発 電 費	415,275	455,809	40,533	電 力 料	1,326,112	1,317,247	△ 8,864
原 子 力 発 電 費	326,295	363,777	37,482	地 帯 間 販 売 電 力 料	10,353	15,058	4,704
内 燃 力 発 電 費	1,393	1,563	169	他 社 販 売 電 力 料	5,948	11,042	5,094
地 帯 間 購 入 電 力 料	123,476	112,293	△ 11,182	託 送 収 益	6,365	9,478	3,112
他 社 購 入 電 力 料	281,126	303,538	22,411	事 業 者 間 精 算 収 益	2,666	2,146	△ 520
送 電 費	185,395	179,998	△ 5,396	電 気 事 業 雑 収 益	26,976	29,138	2,161
変 電 費	88,676	87,042	△ 1,633	貸 付 設 備 収 益	1,096	1,858	762
配 電 費	200,494	203,500	3,006				
販 売 費	96,839	99,990	3,150				
貸 付 設 備 費	529	1,047	518				
一 般 管 理 費	195,920	156,197	△ 39,723				
電 源 開 発 促 進 税	59,724	60,189	464				
事 業 税	26,693	26,514	△ 178				
電力費振替勘定(貸方)	△ 227	△ 110	117				
附 帯 事 業 営 業 費 用	39,502	48,854	9,351	附 帯 事 業 営 業 収 益	34,677	47,109	12,431
熱 供 給 事 業 営 業 費 用	704	—	△ 704	熱 供 給 事 業 営 業 収 益	866	—	△ 866
蒸 気 供 給 事 業 営 業 費 用	1,479	2,216	737	蒸 気 供 給 事 業 営 業 収 益	1,489	2,176	687
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	26,824	35,821	8,996	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	23,237	34,826	11,589
燃 料 販 売 事 業 営 業 費 用	4,599	4,126	△ 472	燃 料 販 売 事 業 営 業 収 益	4,574	4,123	△ 451
その他附帯事業営業費用	5,895	6,689	794	その他附帯事業営業収益	4,509	5,982	1,472
営 業 利 益 (294,877) (228,210) (△ 66,667)							
営 業 外 費 用	88,231	64,826	△ 23,404	営 業 外 収 益	12,637	26,005	13,368
財 務 費 用	63,190	57,216	△ 5,974	財 務 収 益	3,876	6,635	2,759
支 払 利 息	62,632	56,504	△ 6,127	受 取 配 当 金	3,134	4,369	1,234
社 債 発 行 費	—	711	711	受 取 利 息	741	2,266	1,524
社 債 発 行 費 償 却	509	—	△ 509				
社 債 発 行 差 金 償 却	49	—	△ 49				
事 業 外 費 用	25,040	7,609	△ 17,430	事 業 外 収 益	8,760	19,369	10,608
固 定 資 産 売 却 損	130	276	145	固 定 資 産 売 却 益	448	1,631	1,182
雑 損 失	24,909	7,332	△ 17,576	雑 収 益	8,312	17,738	9,426
当 期 経 常 費 用 合 計	2,196,941	2,233,485	36,544	当 期 経 常 収 益 合 計	2,416,224	2,422,875	6,650
当 期 経 常 利 益	219,283	189,389	△ 29,894				
渴水準備金引当又は取崩し	△ 9,595	△ 101	9,494				
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 9,595	△ 101	9,494				
税 引 前 当 期 純 利 益	228,879	189,491	△ 39,388				
法 人 税 及 び 住 民 税	88,357	64,184	△ 24,172				
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,026	7,639	10,666				
当 期 純 利 益	143,548	117,667	△ 25,881				
前 期 繰 越 利 益	114,337	—	△ 114,337				
中 間 配 当 額	23,319	—	△ 23,319				
当 期 未 処 分 利 益	234,566	—	△ 234,566				

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本									株 主 資 本 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	原 変 調 整 積 立 金	価 動 整 積 立 金	別 途 積 立 金			繰 越 利 益 剰 余 金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	489,320	67,031	—	122,330	24	207,000	450,000	234,566	△ 71,804	1,498,468	
事業年度中の変動額											
海外投資等損失準備金 の取崩（注）					△ 6			6		—	
海外投資等損失準備金 の積立					155			△ 155		—	
海外投資等損失準備金 の取崩					△ 6			6		—	
別途積立金の積立（注）							80,000	△ 80,000		—	
剰余金の配当（注）								△ 32,440		△ 32,440	
剰余金の配当								△ 27,802		△ 27,802	
役員賞与金の支給（注）								△ 130		△ 130	
当期純利益								117,667		117,667	
自己株式の取得									△ 1,184	△ 1,184	
自己株式の処分			41						109	150	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	41	—	143	—	80,000	△ 22,849	△ 1,075	56,260	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	489,320	67,031	41	122,330	167	207,000	530,000	211,717	△ 72,879	1,554,728	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	101,109	—	101,109	1,599,578
事業年度中の変動額				
海外投資等損失準備金の取崩（注）				—
海外投資等損失準備金の積立				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
別途積立金の積立（注）				—
剰余金の配当（注）				△ 32,440
剰余金の配当				△ 27,802
役員賞与金の支給（注）				△ 130
当期純利益				117,667
自己株式の取得				△ 1,184
自己株式の処分				150
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 14,100	14,669	568	568
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△ 14,100	14,669	568	56,828
平成19年3月31日 残高 (百万円)	87,009	14,669	101,678	1,656,407

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6. その他

[生産・販売の状況]

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	14,089	14,973	106.3
		火 力 発 電 電 力 量	37,564	38,753	103.2
		原 子 力 発 電 電 力 量	64,544	65,911	102.1
	他 社 受 電 電 力 量		34,251 △ 725	33,119 △ 1,300	96.7 179.3
	融 通 電 力 量		15,680 △ 1,052	13,367 △ 1,706	85.2 162.2
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 4,142	△ 3,134	75.7
	合 計		160,209	159,982	99.9
	出 水 率 (%)		88.5	101.1	—

(注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

3. 平成17年度出水率は、昭和49年度から平成15年度までの30カ年平均に対する比である。平成18年度出水率は、昭和50年度から平成16年度までの30カ年平均に対する比である。

4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

種 別		平成17年度 (平成17年4月～平成18年3月)	平成18年度 (平成18年4月～平成19年3月)	前年度比 (%)
販 売 電 力 量 (百万kWh)	電 灯	48,720	48,360	99.3
	電 力	98,389	98,896	100.5
	計	147,108	147,257	100.1
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	989,390	963,789	97.4
	電 力	1,326,112	1,317,247	99.3
	計	2,315,502	2,281,037	98.5

(注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。

2. 本表の金額には、消費税等を含まない。

3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。